



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 リョービ株式会社
 コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長 (氏名) 川口 裕幸
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3501-0511

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	180,922	1.7	8,706	0.5	9,384	5.0	5,874	8.3
29年3月期第3四半期	177,940	5.5	8,750	1.4	8,936	5.0	6,409	19.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,012百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,355百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	181.49	
29年3月期第3四半期	198.02	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	278,758	121,803	41.0
29年3月期	262,869	115,428	41.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 114,188百万円 29年3月期 108,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		5.00	10.00
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)				25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金額は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	1.5	12,800	7.8	12,800	6.5	8,300	0.6	256.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は51円28銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	32,646,143 株	29年3月期	34,246,143 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	276,917 株	29年3月期	1,876,449 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	32,369,536 株	29年3月期3Q	32,369,779 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

(補足資料) 平成30年3月期第3四半期決算補足資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年4月から同年12月まで）の日本経済は、企業収益や雇用の改善、個人消費の持ち直しなどで緩やかな回復が続きました。海外につきましては、米国で着実な景気回復がみられ、欧州では緩やかな回復が続きました。また、中国においても、政府の経済政策の効果などで景気の持ち直しの動きがみられました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高と経常利益は前年同期と比べて増加しましたが、営業利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は減少となりました。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第3四半期累計実績	増減
売上高	177,940	180,922	2,981 (1.7%)
営業利益	8,750 (4.9%)	8,706 (4.8%)	△44 (△0.5%)
経常利益	8,936 (5.0%)	9,384 (5.2%)	447 (5.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,409 (3.6%)	5,874 (3.2%)	△535 (△8.3%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

事業別では、ダイカスト事業は、前年同期に比べて増収、減益となりました。売上高については、米国と英国は減少しましたが、国内と中国・タイで受注が堅調に推移し増収となり、全体では増収となりました。利益については、主に米国での減収の影響で減益となりました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前年同期に比べて増収、増益となりました。パワーツール事業の売上高は、国内はホームセンター向けの販売に苦戦しましたが、プロルートや輸出の増加で前年並みでした。一方、建築用品事業の売上高は、国内、輸出ともに増加したため、住建機器事業全体では増収となりました。利益については、パワーツール事業は減益でしたが、建築用品事業の増益が貢献し、住建機器事業全体では増益となりました。

印刷機器事業は、前年同期に比べて減収、増益となりました。売上高は、国内は前年並みでしたが、欧州や中国、アジア向けの輸出の減少で減収となりました。利益については、減収に伴う減益はありましたが、原価低減や経費削減の効果、販促費用の減少などで増益となりました。

①セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第3四半期累計実績	増減
ダイカスト	138,090 (77.6%)	141,526 (78.2%)	3,436 (2.5%)
住建機器	19,998 (11.2%)	20,502 (11.3%)	504 (2.5%)
印刷機器	19,639 (11.0%)	18,691 (10.3%)	△947 (△4.8%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

②セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第3四半期累計実績	増減
ダイカスト	6,759 (4.9%)	6,523 (4.6%)	△235 (△3.5%)
住建機器	1,265 (6.3%)	1,402 (6.8%)	136 (10.8%)
印刷機器	683 (3.5%)	745 (4.0%)	62 (9.1%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前期末に比べ158億88百万円増加し、2,787億58百万円となりました。増加は主に現金及び預金41億23百万円、受取手形及び売掛金31億56百万円、たな卸資産48億23百万円、有形固定資産16億13百万円、投資有価証券24億14百万円等によるものです。

負債は、前期末に比べ95億14百万円増加し、1,569億55百万円となりました。増加は主に支払手形及び買掛金64億90百万円、長・短借入金16億7百万円、社債15億円等によるものです。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、772億69百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ63億74百万円増加し、1,218億3百万円となりました。増加は主に利益剰余金42億56百万円、その他有価証券評価差額金16億92百万円等によるものです。なお、自己株式の消却を行った結果、資本剰余金と自己株式がそれぞれ19億92百万円減少しておりますが、純資産合計に与える影響はありません。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前期末に比べ59億77百万円増加し、1,141億88百万円となりました。その結果、自己資本比率は前期末に比べ0.2ポイント減少し、41.0%となりました。

(単位：百万円)

	前期末	当第3四半期会計期間末	増減
総資産	262,869	278,758	15,888 (6.0%)
自己資本	108,210 (41.2%)	114,188 (41.0%)	5,977 (5.5%)
有利子負債	74,161 (28.2%)	77,269 (27.7%)	3,107 (4.2%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ41億83百万円増加し、203億54百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億86百万円減少し、161億58百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益94億3百万円、減価償却費116億86百万円、仕入債務の増加63億99百万円等によるものです。その一方で、資金減少は賞与引当金の減少13億2百万円、売上債権の増加31億56百万円、たな卸資産の増加47億35百万円、法人税等の支払額15億19百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16億86百万円支出が増加し、133億61百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得136億56百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ92億54百万円増加し、13億13百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の増加14億67百万円、社債の発行による収入14億90百万円等によるものです。その一方で、資金減少は配当金の支払16億14百万円等がありました。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第3四半期累計実績	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	17,344	16,158	△1,186
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,675	△13,361	△1,686
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,940	1,313	9,254

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月31日(平成30年3月期第2四半期決算発表時)の発表値に変更はありません。なお、当社は、平成30年1月10日付けで会社分割(新設分割)によりパワーツール事業を承継する新会社を設立し、同時に新会社株式の80%を京セラ株式会社へ譲渡いたしました。譲渡の影響額については発表値に織り込み済みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,402	21,525
受取手形及び売掛金	57,530	60,686
有価証券	1,075	1,079
商品及び製品	17,110	20,382
仕掛品	14,340	15,135
原材料及び貯蔵品	13,973	14,729
その他	5,293	4,751
貸倒引当金	△61	△57
流動資産合計	126,665	138,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,731	31,029
機械装置及び運搬具(純額)	46,597	48,087
土地	21,922	21,455
建設仮勘定	8,622	8,708
その他(純額)	3,559	3,764
有形固定資産合計	111,432	113,045
無形固定資産		
その他	3,009	3,055
無形固定資産合計	3,009	3,055
投資その他の資産		
投資有価証券	15,063	17,479
その他	6,680	6,937
貸倒引当金	△67	△70
投資その他の資産合計	21,676	24,345
固定資産合計	136,118	140,446
繰延資産		
社債発行費	86	78
繰延資産合計	86	78
資産合計	262,869	278,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,519	45,010
短期借入金	34,293	36,732
1年内返済予定の長期借入金	15,949	5,892
未払法人税等	862	373
賞与引当金	2,012	709
役員賞与引当金	60	—
その他	17,821	17,791
流動負債合計	109,518	106,510
固定負債		
社債	6,900	8,400
長期借入金	17,018	26,243
退職給付に係る負債	8,810	8,803
その他	5,192	6,997
固定負債合計	37,922	50,444
負債合計	147,440	156,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,776	21,786
利益剰余金	62,283	66,540
自己株式	△2,336	△345
株主資本合計	102,196	106,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,551	8,243
土地再評価差額金	737	737
為替換算調整勘定	518	545
退職給付に係る調整累計額	△1,793	△1,791
その他の包括利益累計額合計	6,014	7,735
非支配株主持分	7,218	7,614
純資産合計	115,428	121,803
負債純資産合計	262,869	278,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	177,940	180,922
売上原価	149,904	152,725
売上総利益	28,036	28,196
販売費及び一般管理費	19,285	19,490
営業利益	8,750	8,706
営業外収益		
受取利息	39	64
受取配当金	346	371
受取賃貸料	343	314
為替差益	—	146
作業屑売却益	558	617
その他	487	455
営業外収益合計	1,774	1,969
営業外費用		
支払利息	1,052	870
売上割引	138	129
為替差損	175	—
減価償却費	90	54
その他	130	236
営業外費用合計	1,588	1,292
経常利益	8,936	9,384
特別利益		
固定資産処分益	312	164
投資有価証券売却益	201	39
特別利益合計	514	204
特別損失		
固定資産処分損	112	162
減損損失	37	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	45	20
特別損失合計	194	184
税金等調整前四半期純利益	9,256	9,403
法人税等	2,327	3,105
四半期純利益	6,928	6,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	518	423
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,409	5,874

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	6,928	6,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,261	1,684
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	△10,689	27
退職給付に係る調整額	135	3
その他の包括利益合計	△8,284	1,714
四半期包括利益	△1,355	8,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,977	7,596
非支配株主に係る四半期包括利益	622	416

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,256	9,403
減価償却費	11,210	11,686
減損損失	37	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,358	△1,302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167	133
受取利息及び受取配当金	△385	△435
支払利息	1,052	870
固定資産処分損益 (△は益)	△200	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	20
売上債権の増減額 (△は増加)	1,510	△3,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,713	△4,735
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	352	276
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,355	6,399
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	724	347
その他	△703	△1,391
小計	21,125	18,075
利息及び配当金の受取額	386	435
利息の支払額	△1,081	△832
法人税等の支払額	△3,086	△1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,344	16,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,234	△13,656
有形固定資産の売却による収入	547	709
有価証券の取得による支出	△1,340	△690
有価証券の売却による収入	1,340	690
投資有価証券の取得による支出	△60	△62
投資有価証券の売却による収入	284	60
定期預金の預入による支出	△2,730	△1,475
定期預金の払戻による収入	2,758	1,533
その他	△240	△470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,675	△13,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,906	2,327
長期借入れによる収入	322	13,394
長期借入金の返済による支出	△7,951	△14,254
社債の発行による収入	4,237	1,490
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,615	△1,614
その他	△25	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,940	1,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△665	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,937	4,183
現金及び現金同等物の期首残高	19,850	16,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,912	20,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日付で自己株式8,000,000株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,992百万円減少しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,090	19,998	19,639	177,728	212	177,940	—	177,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	9	—	85	42	127	(127)	—
計	138,166	20,007	19,639	177,813	255	178,068	(127)	177,940
セグメント利益	6,759	1,265	683	8,707	42	8,750	0	8,750

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	141,526	20,502	18,691	180,721	200	180,922	—	180,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	5	—	92	44	136	(136)	—
計	141,613	20,508	18,691	180,813	245	181,059	(136)	180,922
セグメント利益	6,523	1,402	745	8,671	34	8,706	0	8,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

平成30年3月期 第3四半期決算補足資料

2018年2月5日
リョービ株式会社

(連結)

(単位:百万円、%)

(単位:%)

	2016/3		2017/3		2018/3		前年同期比増減率			
	第3四累計	通期	第3四累計	通期	第3四累計	通期(予想)	2017/3		2018/3	
	利益率	利益率	利益率	利益率	利益率	利益率	第3四累計	通期	第3四累計	通期
売上高	188,357	254,508	177,940	240,502	180,922	244,000	-5.5	-5.5	1.7	1.5
営業利益	8,627 4.6	12,832 5.0	8,750 4.9	11,875 4.9	8,706 4.8	12,800 5.2	1.4	-7.5	-0.5	7.8
経常利益	8,510 4.5	12,132 4.8	8,936 5.0	12,013 5.0	9,384 5.2	12,800 5.2	5.0	-1.0	5.0	6.5
親会社株主に 帰属する当期純利益	5,361 2.8	9,305 3.7	6,409 3.6	8,348 3.5	5,874 3.2	8,300 3.4	19.6	-10.3	-8.3	-0.6
1株当たり当期純利益	165.63円	287.47円	198.02円	257.90円	181.49円	256.41円	19.6	-10.3	-8.3	-0.6

※2016年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しています。

セグメント別売上高

	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比					
ダイカスト	147,198	78.1	198,809	78.1	138,090	77.6	185,643	77.3	141,526	78.2	192,000	78.7	-6.2	-6.6	2.5	3.4
住 建 機 器	21,007	11.2	27,076	10.6	19,998	11.2	26,162	10.9	20,502	11.3	24,000	9.8	-4.8	-3.4	2.5	-8.3
印 刷 機 器	19,947	10.6	28,383	11.2	19,639	11.0	28,457	11.8	18,691	10.3	28,000	11.5	-1.5	0.3	-4.8	-1.6
国 内	95,400	50.6	128,161	50.4	91,787	51.6	124,959	52.0	95,420	52.7	125,900	51.6	-3.8	-2.5	4.0	0.8
海 外	92,956	49.4	126,347	49.6	86,153	48.4	115,543	48.0	85,502	47.3	118,100	48.4	-7.3	-8.6	-0.8	2.2

セグメント別営業利益

	利益率		利益率		利益率		利益率		利益率		利益率					
ダイカスト	6,894	4.7	10,534	5.3	6,759	4.9	9,027	4.9	6,523	4.6	10,000	5.2	-2.0	-14.3	-3.5	10.8
住 建 機 器	598	2.8	430	1.6	1,265	6.3	1,468	5.6	1,402	6.8	1,500	6.3	111.6	241.1	10.8	2.2
印 刷 機 器	1,098	5.5	1,848	6.5	683	3.5	1,358	4.8	745	4.0	1,300	4.6	-37.8	-26.5	9.1	-4.3

	比率		比率		比率		比率		比率		比率					
総 資 産	269,724		265,197		247,477		262,869		278,758		—		-8.2	-0.9	12.6	—
自 己 資 本	104,603	38.8	103,640	39.1	100,061	40.4	108,210	41.2	114,188	41.0	—		-4.3	4.4	14.1	—
利 益 剰 余 金	51,596	19.1	55,540	20.9	60,345	24.4	62,283	23.7	66,540	23.9	—		17.0	12.1	10.3	—
有 利 子 負 債	82,810	30.7	81,881	30.9	69,942	28.3	74,161	28.2	77,269	27.7	70,000		-15.5	-9.4	10.5	-5.6

設 備 投 資	11,591	16,243	11,625	16,856	13,786	23,000	0.3	3.8	18.6	36.4
減 価 償 却 費	11,607	15,725	11,210	15,020	11,686	15,500	-3.4	-4.5	4.2	3.2

営業キャッシュ・フロー	19,364	22,784	17,344	18,552	16,158	—	-10.4	-18.6	-6.8	—
投資キャッシュ・フロー	-10,472	-14,817	-11,675	-15,142	-13,361	—	—	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	-4,217	-4,456	-7,940	-6,660	1,313	—	—	—	—	—

(単位:人)

期 末 人 員	8,961	8,993	8,926	8,915	9,057	—	-0.4	-0.9	1.5	—
---------	-------	-------	-------	-------	-------	---	------	------	-----	---

(’18/3期第4四半期の想定為替レート)

米ドル	110円	英ポンド	150円
中国元	17円	タイバーツ	3.4円